

農 林 業 経 営 体 調 査

調査結果の概要（富山県分）

（調査・集計担当 富山県経営管理部統計調査課）

－ 農林業経営体数の減少が続く中、法人化や経営の大規模化が進展 －

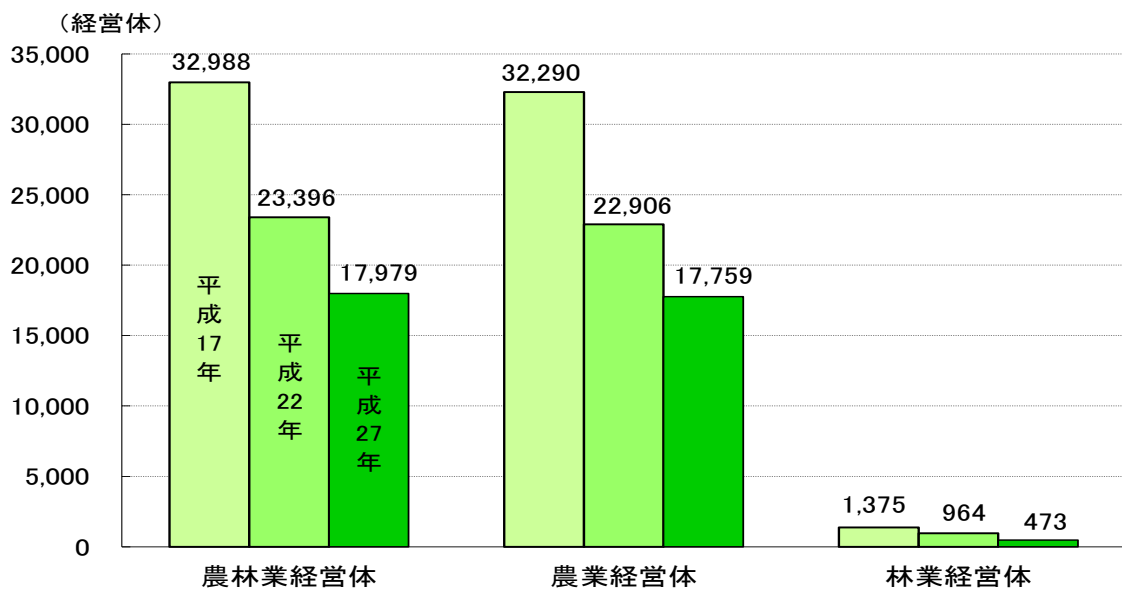
1 農林業経営体 ～ 農林業経営体数は減少傾向 ～

農林業経営体数は17,979経営体で、5年前の前回調査（平成22年）に比べ5,417経営体（23.2%）減少した。

このうち、農業経営体数は17,759経営体で、前回調査に比べ5,147経営体（22.5%）減少し、林業経営体数は473経営体で、前回調査に比べ491経営体（50.9%）減少した。

農業経営体、林業経営体ともに減少傾向にあり、10年前の前々回調査（平成17年）と比べると、10年間で農業経営体は約半数に減少（△45.0%）、林業経営体は約3分の1に減少（△65.6%）している。

【 図1 農林業経営体数 】



注：農林業経営体、農業経営体及び林業経営体の定義については、「用語の解説」を参照のこと。

なお、農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

また、本文中のグラフは、主要な項目を抽出して掲載しているため、合計と一致しないことがある。

2 農業経営体 ～ 法人化と大規模化の進展 ～

(1) 農業経営体数

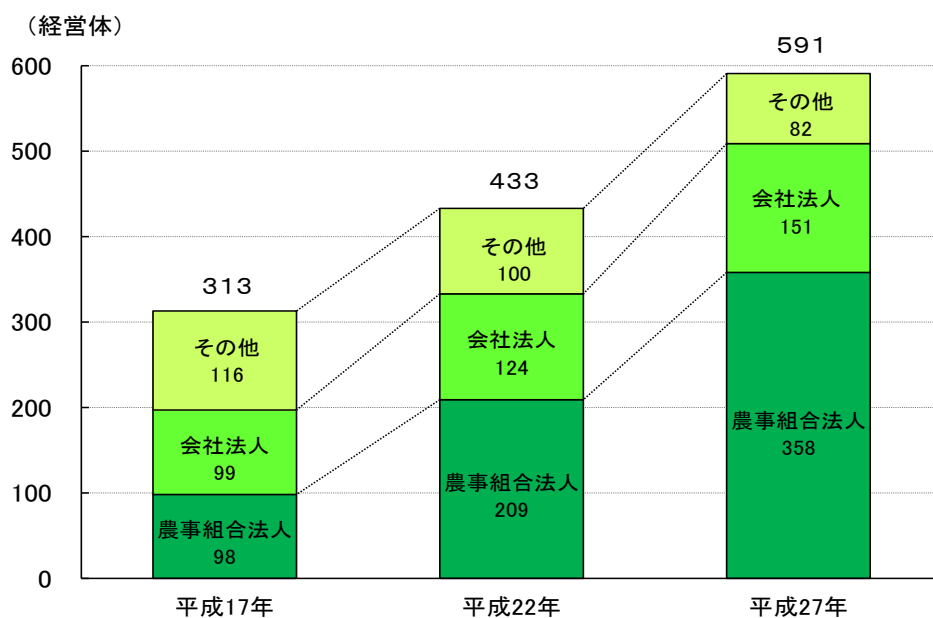
経営の法人化の促進、農事組合法人が急増

農業経営体 17,759 経営体のうち、法人化しているのは 591 経営体（農業経営体に占める割合 3.3%、全国平均 2.0%）で、前回調査に比べ 158 経営体（36.5%）増加した。

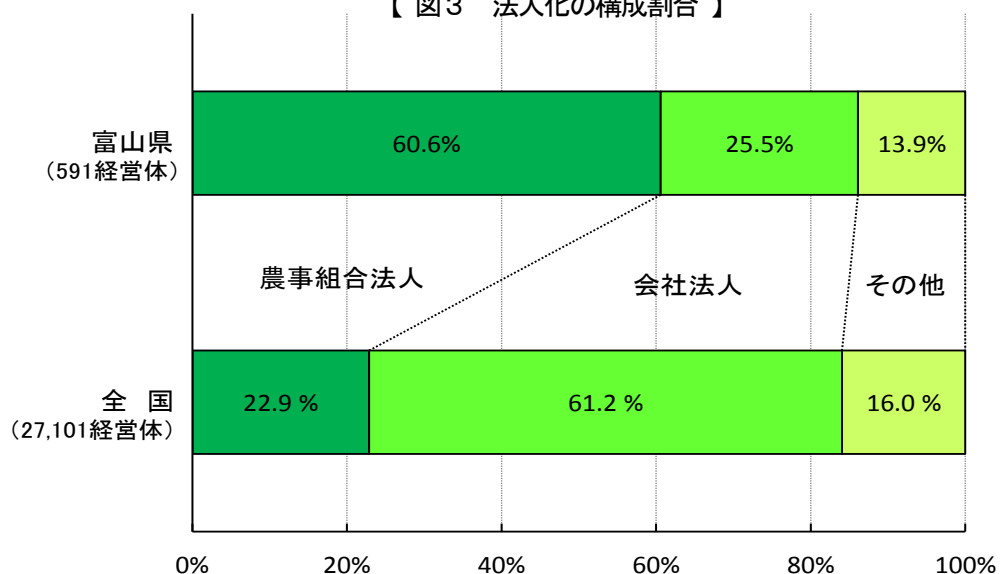
このうち、農事組合法人は 358 経営体で、前回調査に比べ 149 経営体（71.3%）増加、会社法人は 151 経営体で 27 経営体（21.8%）増加した。

法人化の構成割合をみると、農事組合法人が 60.6%（全国平均 22.9%）を占めており、全国で最も高い割合となっている。

【 図2 法人化している農業経営体数 】



【 図3 法人化の構成割合 】



(2) 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

大規模の経営体が増加

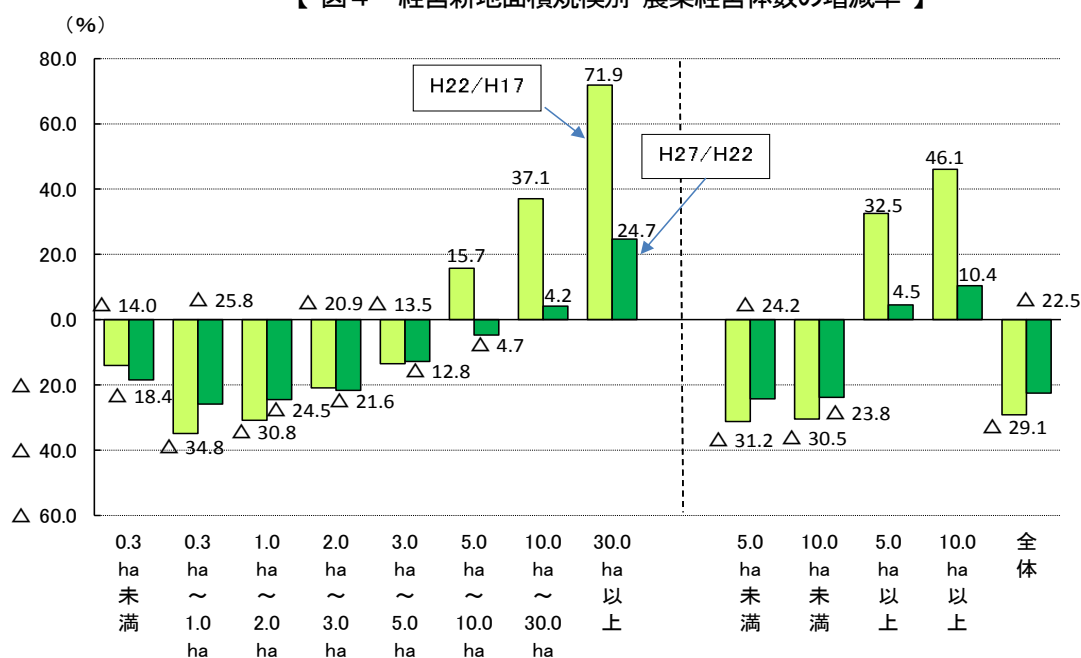
経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、経営耕地面積が2.0ha以下の農業経営体で全体の77.9%を占めており、全国平均（78.0%）とほぼ同程度となっている。

増減率をみると、前回調査に比べ10.0ha以上層で10.4%増加し、10.0ha未満層で23.8%減少した。

【表1 経営耕地面積規模別 農業経営体数】

区 分	平成27年			平成22年		増減率(%) (A/B)
	A	構成比	全国構成比	B	構成比	
農業経営体 計	17,759	100.0%	100.0%	22,906	100.0%	△ 22.5
0.3ha未満	301	1.7%	3.6%	369	1.6%	△ 18.4
0.3ha～1.0ha	7,515	42.3%	50.3%	10,132	44.2%	△ 25.8
1.0ha～2.0ha	6,027	33.9%	24.2%	7,979	34.8%	△ 24.5
2.0ha～3.0ha	1,675	9.4%	8.4%	2,137	9.3%	△ 21.6
3.0ha～5.0ha	763	4.3%	5.9%	875	3.8%	△ 12.8
5.0ha～10.0ha	526	3.0%	3.8%	552	2.4%	△ 4.7
10.0ha～30.0ha	624	3.5%	2.6%	599	2.6%	4.2
30.0ha以上	328	1.8%	1.2%	263	1.1%	24.7

【図4 経営耕地面積規模別 農業経営体数の増減率】

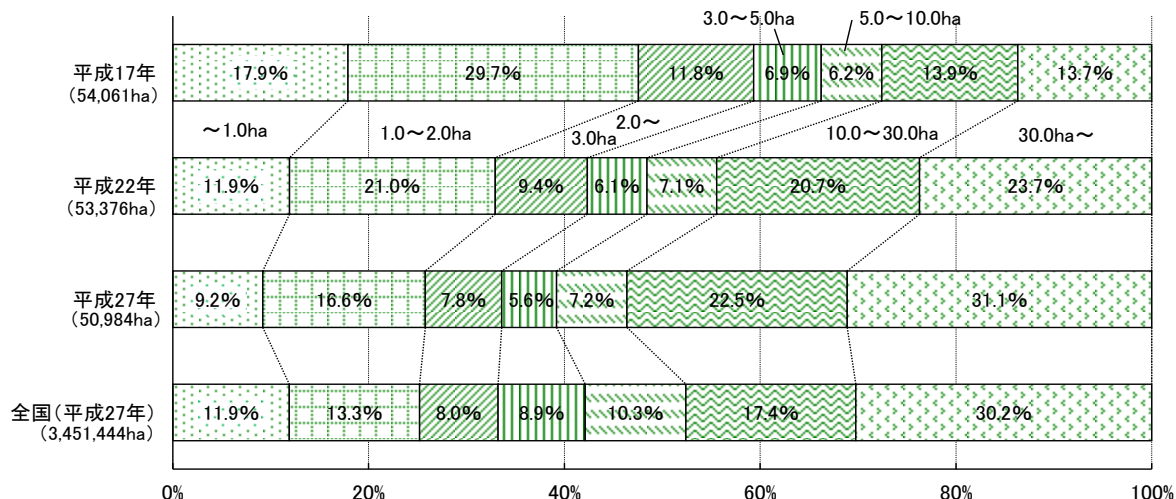


(3) 経営耕地面積の集積割合

大規模の経営体の集積割合が増加

経営耕地面積の集積割合をみると、5ha以上の農業経営体が60.9%を占め、前回調査に比べ9.3ポイント上昇した。

【図5 経営耕地面積規模別 経営耕地面積の集積割合】



(4) 農業経営体当たりの経営耕地面積の状況

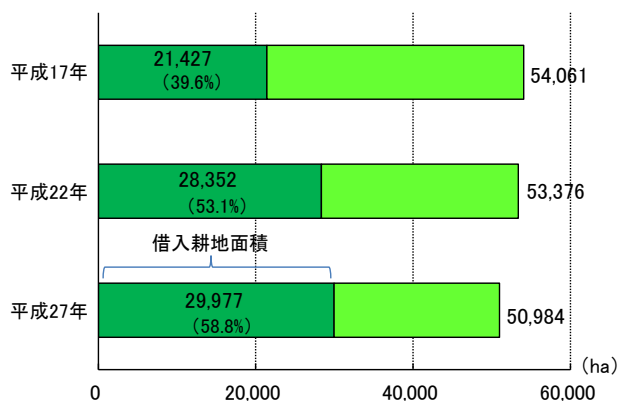
借入耕地面積が増加、農業経営体当たりの経営耕地面積が増加

農業経営体の経営耕地面積は 50,984ha で、前回調査に比べ 2,392ha (4.5%) 減少した。このうち借入耕地面積は 29,977ha で、前回調査に比べ 1,625ha (5.7%) 増加し、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は 58.8% (全国平均 33.7%) となり、前回調査に比べ 5.7 ポイント上昇した。

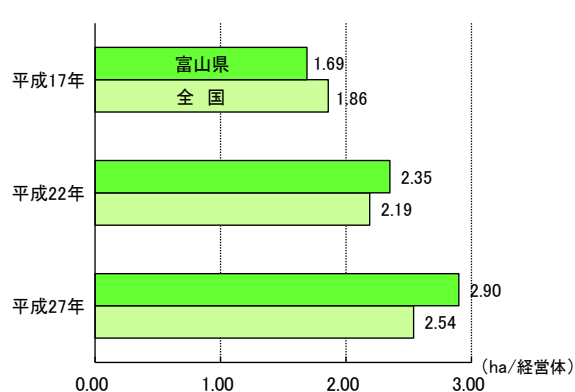
また、経営耕地面積は減少したものの、農業経営体当たりの経営耕地面積は 2.90ha(※) となり、前回調査に比べ 23.4% 増加した。

(※：経営耕地のない経営体数を控除して算出)

【図6 経営耕地面積、借入耕地面積】



【図7 農業経営体当たりの経営耕地面積】

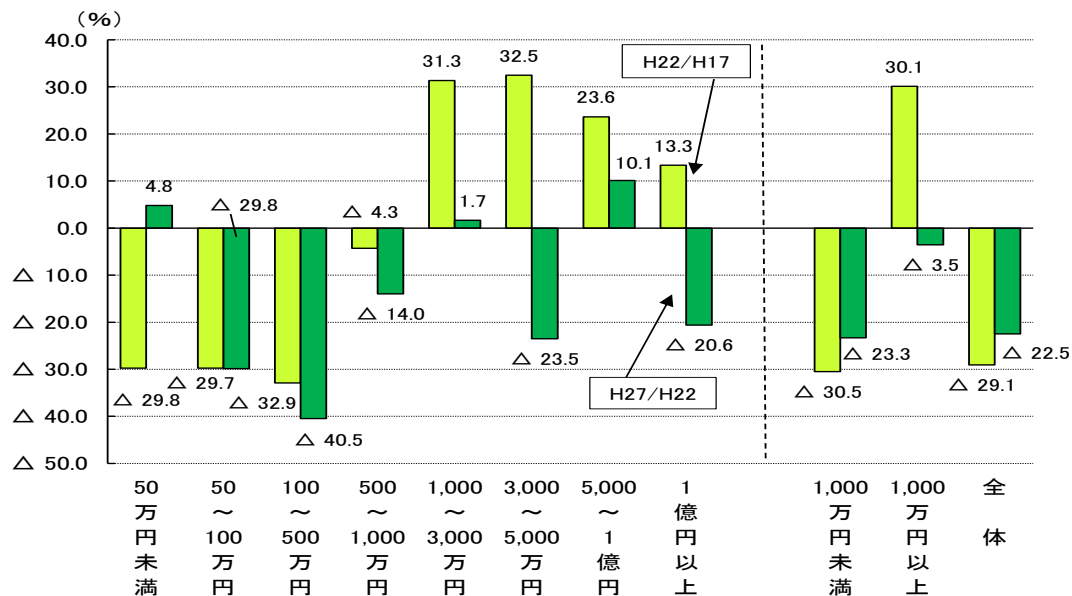


(5) 農産物販売金額規模別にみた農業経営体数の状況

100～500 万円層で最も減少率が大きい

農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、前回調査に比べて、減少率は 100～500 万円層が最も大きく（40.5%）、増加率は 5,000 万円～1 億円層が最も大きく（10.1%）になっている。

【 図8 農産物販売金額規模別 農業経営体数の増減率 】



(6) 農産物販売金額 1 位の出荷先別にみた農業経営体数の状況

販売金額が 1 位の出荷先は 9 割以上が農協

農産物販売金額 1 位の出荷先別に農業経営体の構成割合をみると、農協が 90.4%で、全体の 9 割以上を占めている。全国では農協が 66.2%で、農協以外の集出荷団体や消費者に直接販売の割合がそれぞれ 1 割程度を占めている。

【 表2 農産物販売金額 1 位の出荷先別 農業経営体数、構成割合 】

区 分			計	農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その他
富 山 県	平成22年	経営体数	22,125	20,506	427	222	164	30	703	73
		構成割合	100.0%	92.7%	1.9%	1.0%	0.7%	0.1%	3.2%	0.3%
	平成27年	経営体数	17,102	15,454	325	209	173	143	616	182
		構成割合	100.0%	90.4%	1.9%	1.2%	1.0%	0.8%	3.6%	1.1%
全 国	平成27年	構成割合	100.0%	66.2%	8.7%	6.3%	4.8%	1.5%	8.8%	3.8%

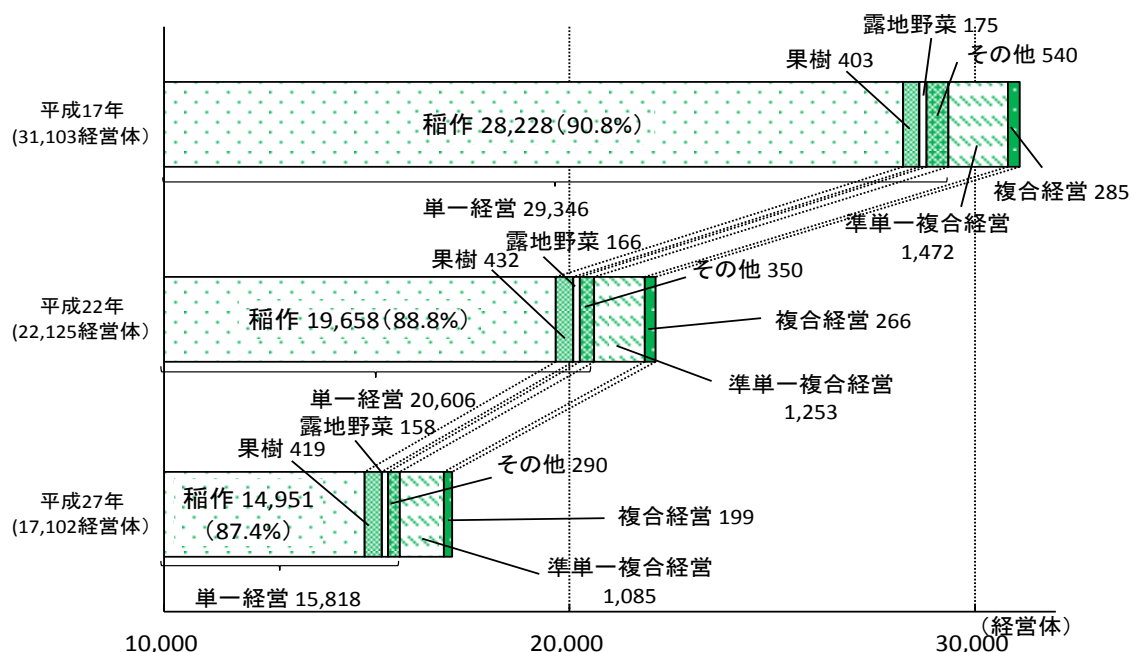
(7) 農業経営組織別にみた農業経営体数の状況

稲作単一経営の割合が全国第1位

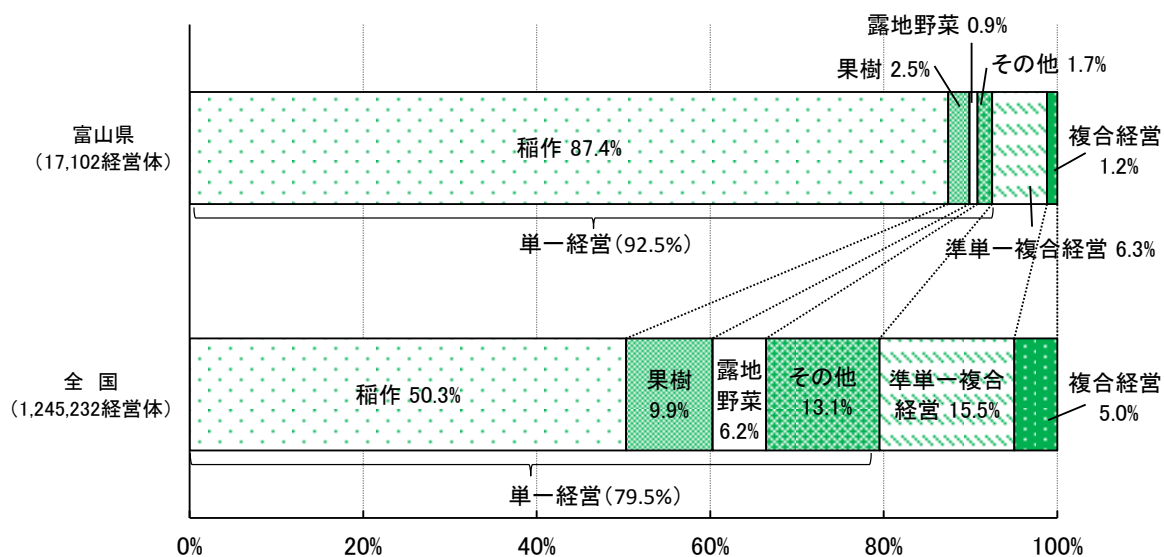
農業経営組織別に農業経営体数をみると、販売のあった17,102経営体のうち単一経営は15,818経営体で、前回に比べ4,788経営体（23.2%）減少した。

構成割合をみると、単一経営が占める割合は92.5%となり、前回調査に比べて0.6ポイント減少したものの、全国と比べると単一経営が占める割合が高く、その中でも稲作単一経営の割合は全国で最も高くなっている。

【図9 農業経営組織別 農業経営体数】



【図10 農業経営組織別 農業経営体数の構成割合】



(8) 農業生産関連事業の状況

農業生産関連事業を行っている実経営体の割合は全国に比べて低い

農業経営体のうち、農産物の直接販売や加工などの農業生産関連事業を行う実経営体数は2,435経営体で、前回調査に比べ659経営体（21.3%）減少した。
農業経営体数に占める割合は13.7%で、全国（18.2%）よりも低くなっている。

【 表 3 農業生産関連事業を行う農業経営体数 】

(単位:経営体, %)

区 分		農 業 経営体数 (a)	農業生産 関連事業 を行っている 実経営体 (b)	事業種類別(複数回答)						農業生産関連事業 を行っている実経営 体の割合(%) (b/a)	
				農産物 の加工	消費者に 直接販売	貸農園・体 験農園等	観光農園	農家民宿	農家 レストラン		
										富山県	全 国
富山県	平成22年	22,906	3,094	419	2,773	39	22	11	9	13.5	20.9
	平成27年	17,759	2,435	352	2,207	21	22	13	19	13.7	18.2
	増減率(%)	△ 22.5	△ 21.3	△ 16.0	△ 20.4	△ 46.2	0.0	18.2	111.1		
全 国	増減率(%)	△ 18.0	△ 28.6	△ 26.6	△ 28.1	△ 36.3	△ 24.8	△ 12.8	4.5		

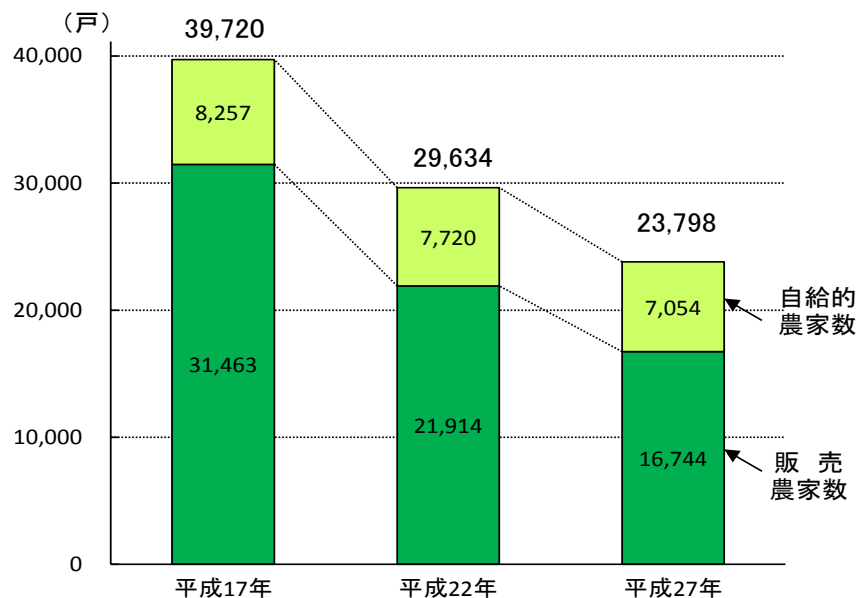
3 農 家 ～ 農家数は年々減少 ～

(1) 農家数

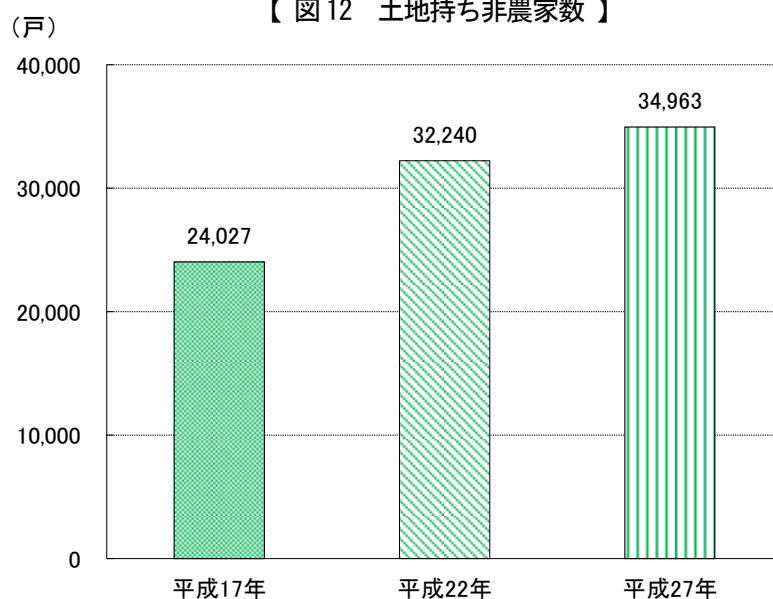
農家数は19.7%減少

農家数は23,798戸で、前回調査に比べ5,836戸(19.7%)減少した。
このうち、販売農家数は16,744戸で、前回調査に比べ5,170戸(23.6%)減少した。
土地持ち非農家数は34,963戸で、前回調査に比べ、2,723戸(8.4%)増加した。

【 図 11 農家数 】



【 図 12 土地持ち非農家数 】



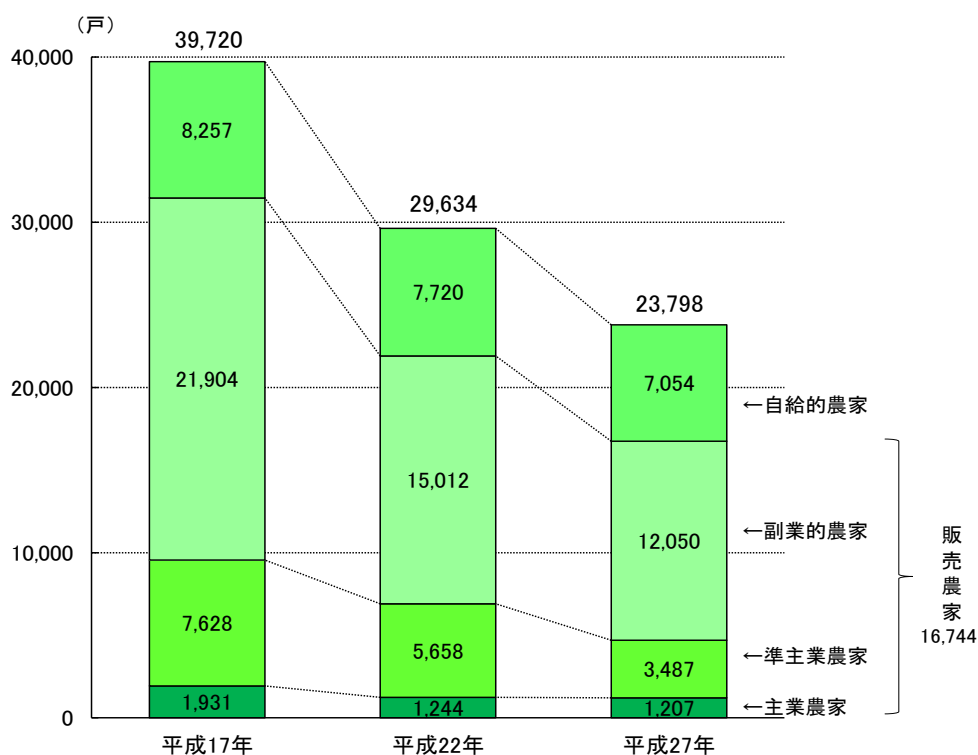
(2) 主副業別農家数（販売農家）

主業農家、副業的農家ともに減少

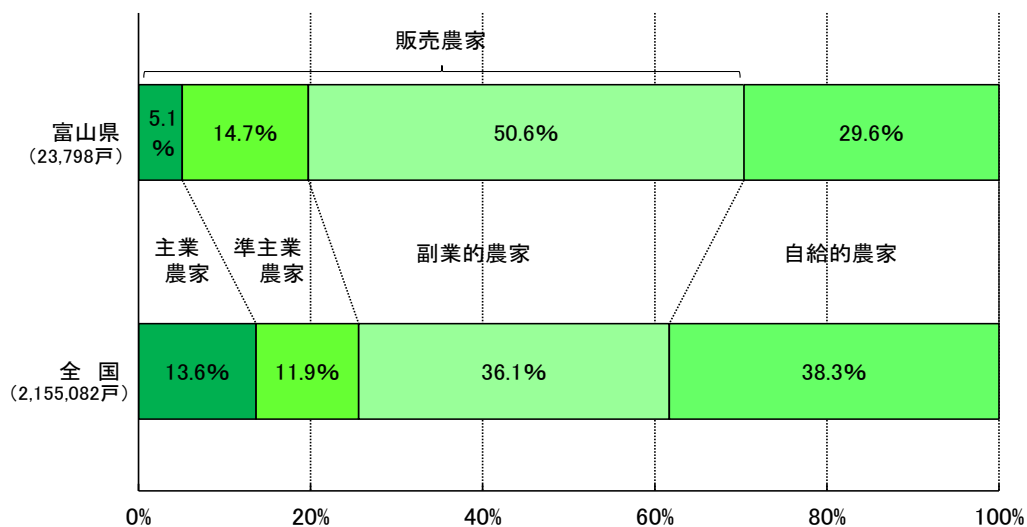
販売農家を主副業別にみると、主業農家は1,207戸で、前回調査に比べ37戸（3.0％）減少、準主業農家は3,487戸で2,171戸（38.4％）減少、副業的農家は12,050戸で2,962戸（19.7％）減少し、全ての区分において減少した。

構成割合を全国と比べると、主業農家の割合が低く、準主業農家と副業的農家の割合が高くなっている。

【 図 13 主副業別 農家数 】



【 図 14 主副業別 農家数の構成割合 】



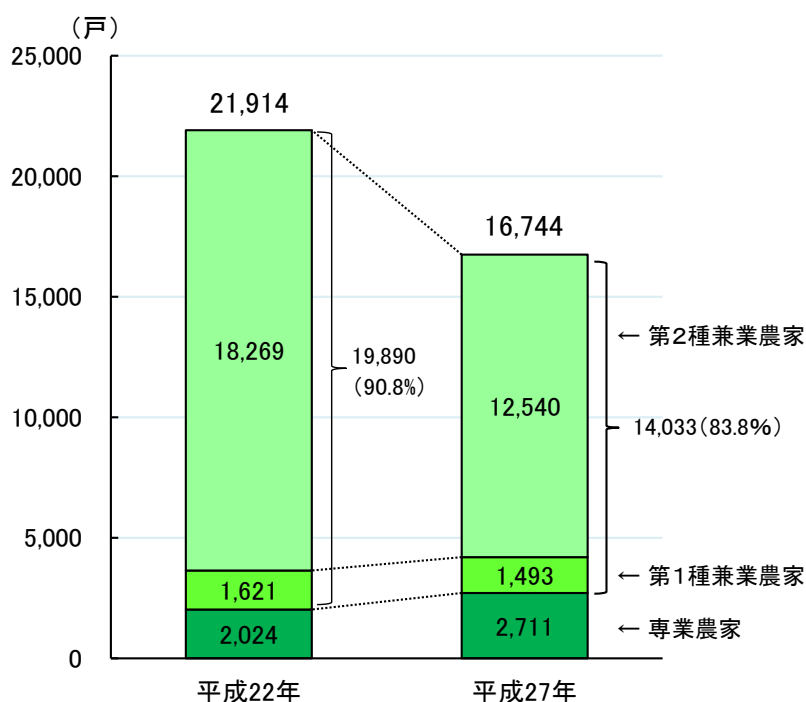
(3) 専業別農家数（販売農家）

専業農家は687戸増加、兼業農家は5,857戸減少

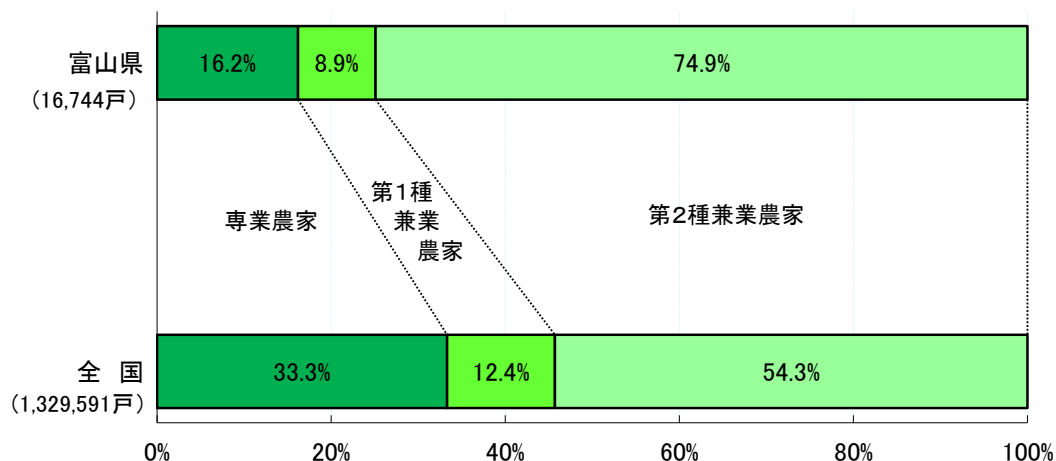
販売農家を専業別にみると、専業農家は2,711戸で、前回調査に比べ687戸(33.9%)増加、兼業農家は14,033戸で5,857戸(29.4%)減少した。販売農家の全体数が減少する中、専業農家が増加した。

兼業農家比率は83.8%で、全国平均66.7%を大きく上回っており全国で2番目の値となっている。

【 図 15 専業別 農家数 】



【 図 16 専業別 農家数の構成割合 】



(4) 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数（販売農家）

女性の経営参画は約4割

販売農家の経営者における男性の占める割合は94.6%、女性は5.4%となっている。
また、女性が経営者又は経営方針の決定に関わっている割合は42.0%で、全国と比べてやや低くなっている。

【表4 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数の割合】

単位：%

区 分	構成割合	
	富山県	全 国
販売農家数	100.0	100.0
経営者が男性の農家	94.6	93.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	41.9	44.9
男女が関わっている農家①	7.2	7.3
男性だけが関わっている農家	5.3	4.5
女性だけが関わっている農家②	29.3	33.1
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	52.7	48.4
経営者が女性の農家③	5.4	6.7
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	2.4	2.3
男女が関わっている農家	0.4	0.4
男性だけが関わっている農家	1.9	1.6
女性だけが関わっている農家	0.1	0.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいない農家	3.0	4.4
女性が経営方針の決定に関わっている農家(=①+②+③)	42.0	47.1

4 労働力 ～ 従事者の減少と高齢化 ～

(1) 農業従事者（販売農家）

農業従事者は 30.9%減少

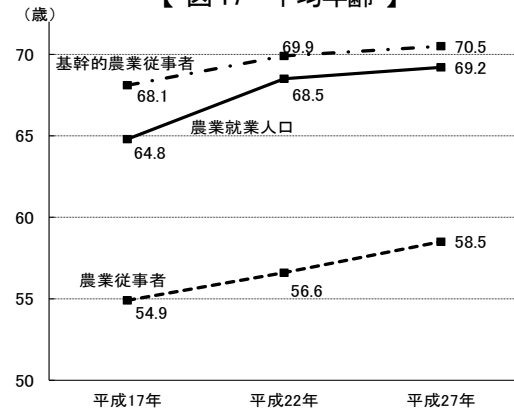
販売農家の農業従事者（自営農業に1日以上従事した者）は45,976人で、前回調査に比べて30.9%減少し、平均年齢は58.5歳（全国平均60.0歳）となった。

【表5 農業従事者】

単位:人

区分	農業従事者	農業就業人口	基幹的 農業従事者
平成17年	96,542	42,617	17,467
平成22年	66,531	24,255	16,535
平成27年	45,976	21,043	15,185
増減率(%)			
平成22年/17年	△ 31.1	△ 43.1	△ 5.3
平成27年/22年	△ 30.9	△ 13.2	△ 8.2

【図17 平均年齢】



(2) 農業就業人口（販売農家）

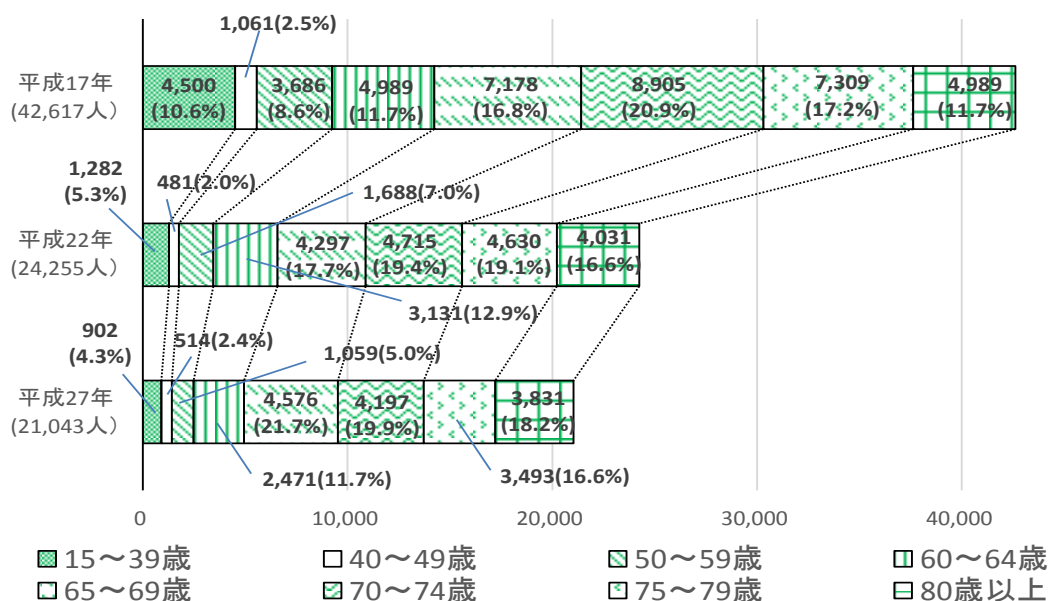
農業就業人口は 13.2%減少、全体の 76.5%が 65 歳以上

農業従事者のうち、農業就業人口（自営農業に主として従事した者）は21,043人で、前回調査に比べて13.2%減少した。

農業就業人口の平均年齢は、前回調査に比べ0.7歳上昇し69.2歳（全国平均66.4歳）となった。

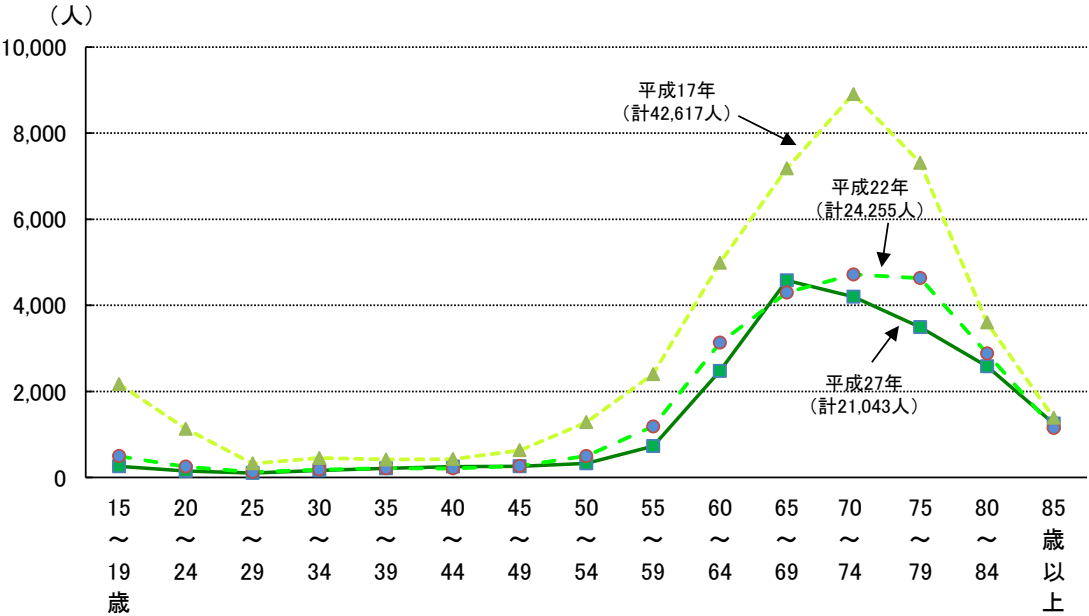
年齢階層別にみると、65歳以上が占める割合は76.5%となっている。

【図18 年齢階層別 農業就業人口の構成】



前回調査に比べ 40～44 歳層、65～69 歳層及び 85 歳以上層で若干増加したが、その他の各層では減少した。

【 図 19 年齢階層別 農業就業人口 】



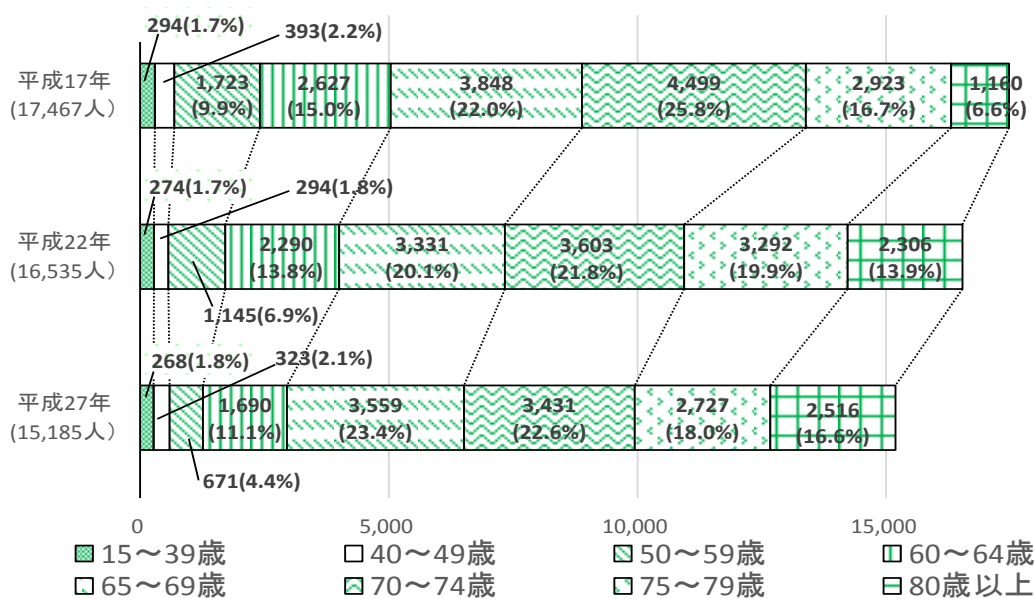
(3) 基幹的農業従事者（販売農家）

基幹的農業従事者は 8.2%減少、全体の 80.6%が 65 歳以上

農業就業人口のうち、基幹的農業従事者（仕事として自営農業に主として従事した者）は 15,185 人で、前回調査に比べて 8.2%減少し、平均年齢は 70.5 歳（全国平均 67.0 歳）となった。

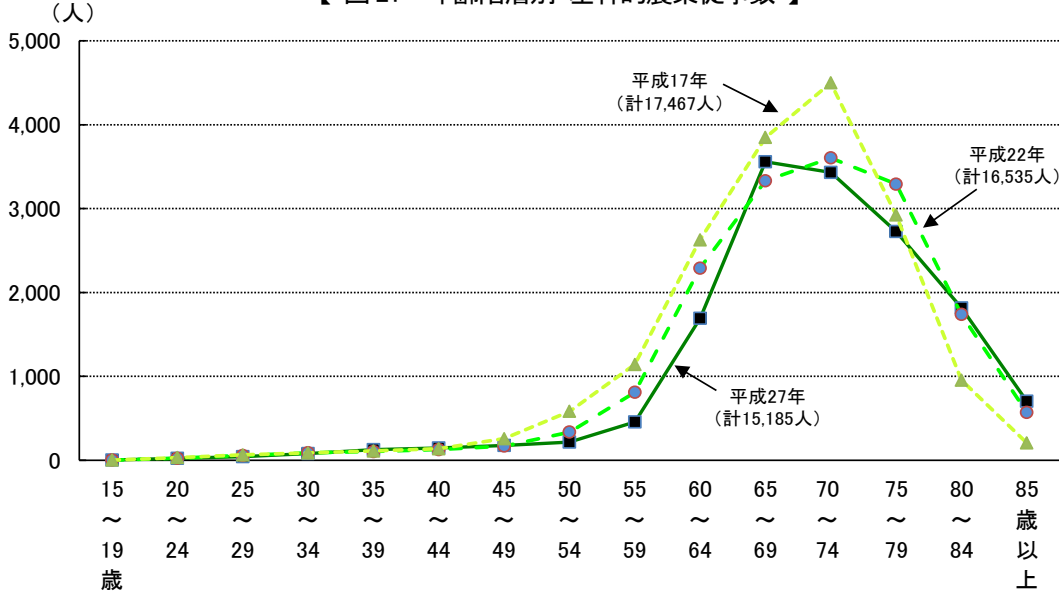
年齢階層別にみると、65 歳以上が占める割合は 80.6%となっている。

【 図 20 年齢階層別 基幹的農業従事者の構成 】



前回調査に比べ 35～39 歳及び 40～44 歳、45～49 歳、65～69 歳、80～84 歳、85 歳以上層で若干増加したが、その他の各層では減少した。

【 図 21 年齢階層別 基幹的農業従事数 】

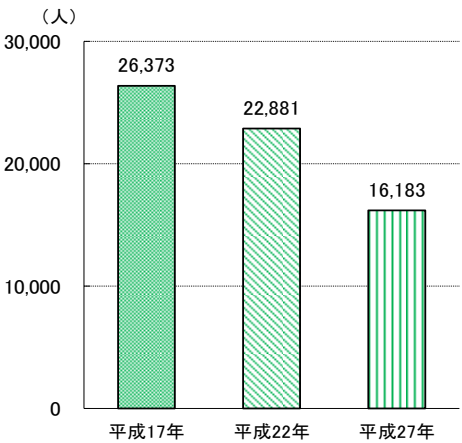


(4) 雇用労働（農業経営体）

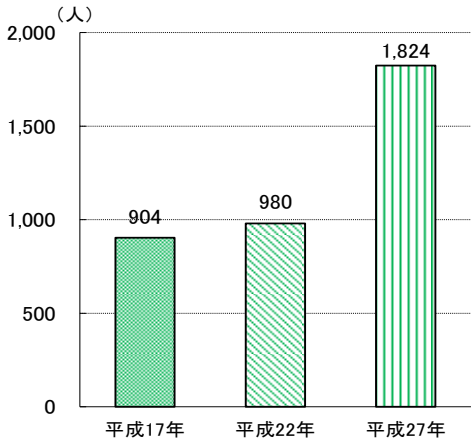
常雇いの人数が大幅に増加

農業経営体の雇用者は 16,183 人で、前回調査に比べて 29.3%減少した。
このうち、常雇いは 1,824 人で、前回調査に比べて 86.1%増加した。
また、常雇いを年齢階層別にみると、45 歳未満が 32.5%を占めている。

【 図 22 雇用者数 】



【 図 23 雇用者数のうち常雇いの人数 】



【 表 6 常雇いの年齢別人数 】

区分	計	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～64歳	65歳以上
常雇い人数	1,824	72	249	272	689	542
構成割合	100.0%	3.9%	13.7%	14.9%	37.8%	29.7%

5 林業経営体 ～ 経営体数は50.9%減少 ～

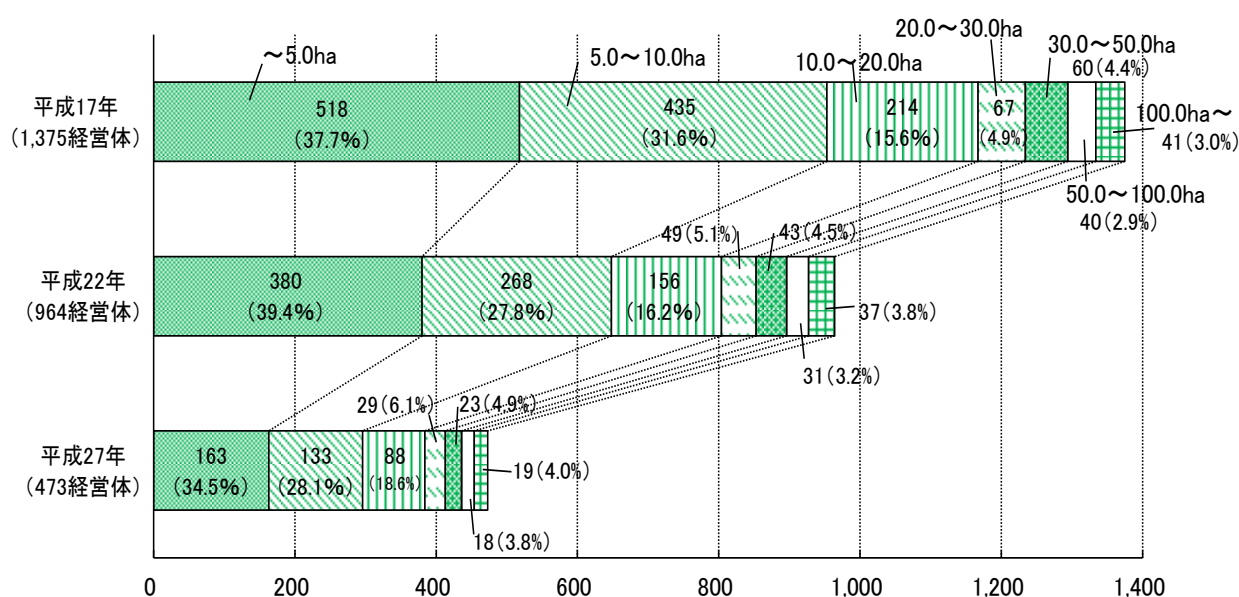
(1) 保有山林面積規模別林業経営体数の構成割合

6割以上の経営体が保有山林面積10ha未満

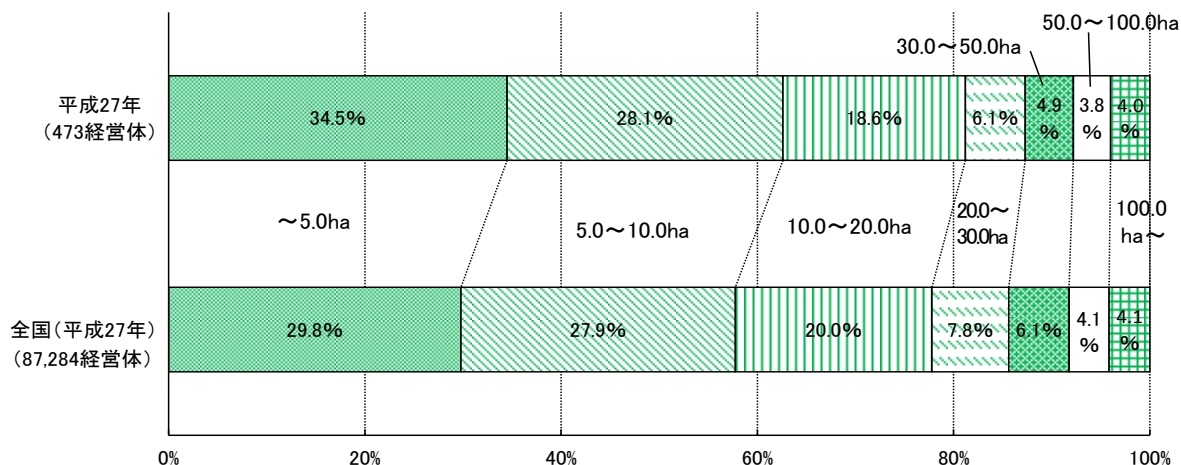
保有山林面積規模別に林業経営体数をみると、すべての層において減少した。

構成割合をみると、10ha未満が62.6%、次いで10～20haが18.6%、20～30haが6.1%となった。前回調査に比べ、10ha以上の各層で構成割合が高くなっている。

【 図 24 保有山林面積規模別 林業経営体数 】



【 図 25 保有山林面積規模別 林業経営体数の構成割合 】



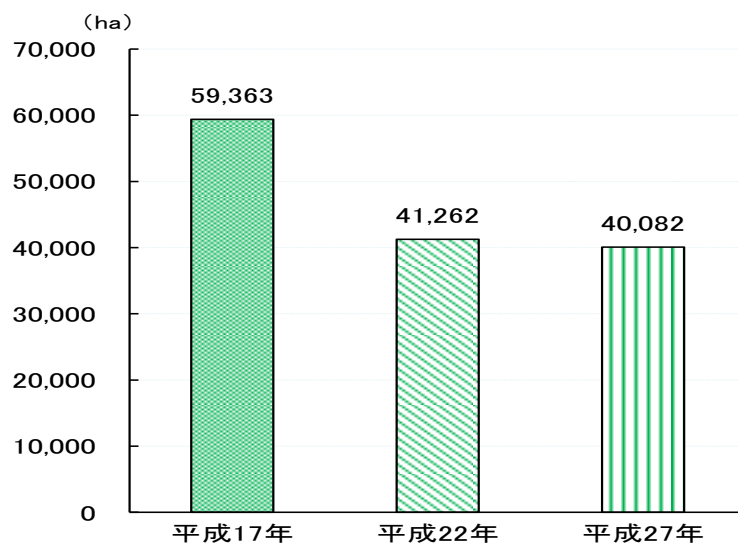
(2) 林業経営体当たりの保有山林面積の状況

林業経営体当たりの保有山林面積は倍増

保有山林面積は40,082haで、前回調査に比べ1,180ha（2.9%）減少した。

保有山林のある林業経営体の経営体当たりの保有山林面積は86.8haで、前回調査に比べて43.6ha（100.9%）増加した。

【図26 保有山林面積】



【図27 林業経営体当たりの保有山林面積】

